



今年7月の米雇用統計＝新型コロナ感染拡大で回復鈍化

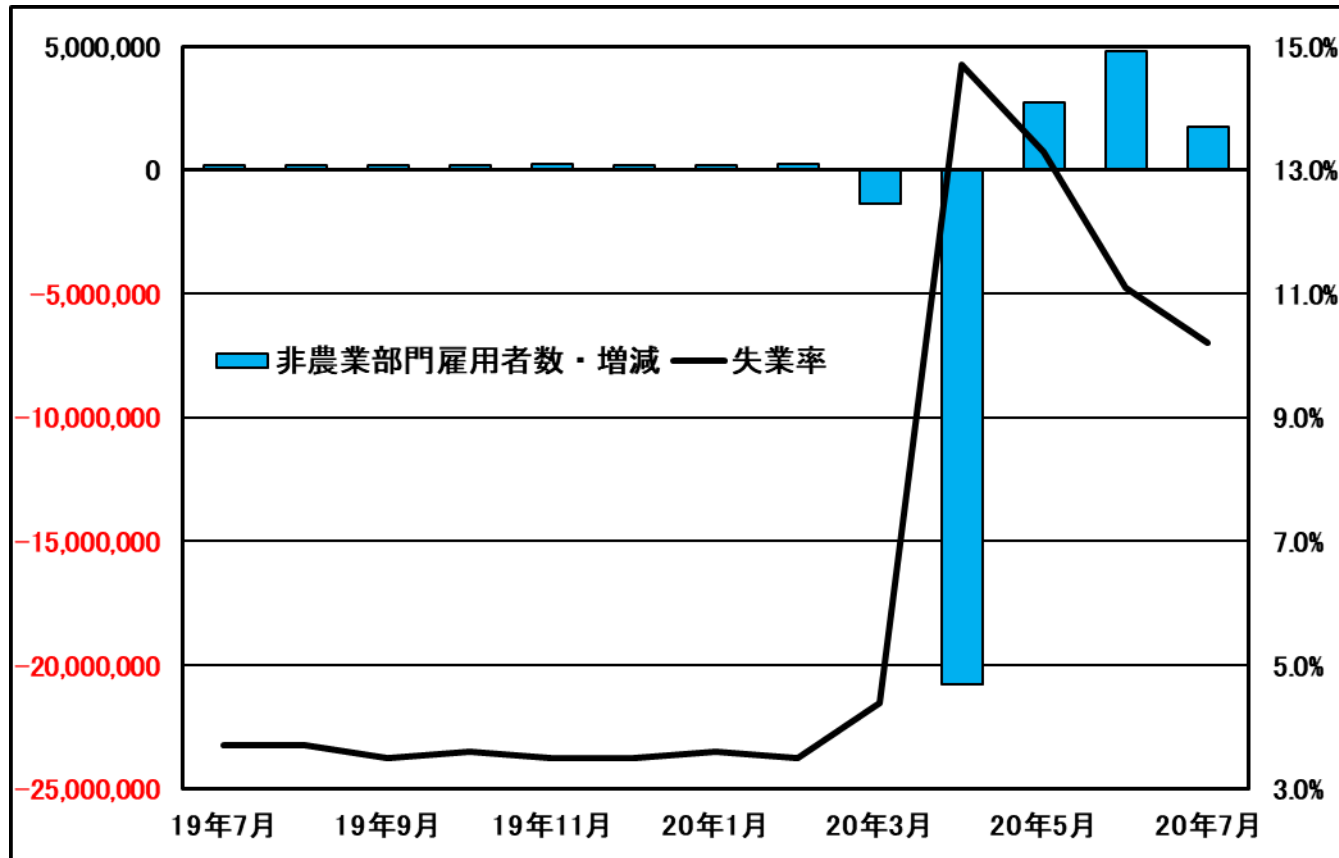
米労働省が8月7日発表した7月の雇用統計（季節調整済み）によると、景気動向を反映する非農業部門就業者数は前月比176万3000人増加と、市場予想の160万人増加を上回った。ただ、南部や西部州の感染拡大が響き、6月の479万1000人増加（当初発表から下方修正）からは伸びが大幅に鈍化。

民間、政府部門ともに就業者数が増え、雇用の多くを占めるサービス部門は142万3000人増加。レストランなど営業再開が進む飲食店が50万2000人増え、政府機関や小売業などでも増加した。ただ、コロナ前の水準を取り戻すには至っていない。

7月の失業率は10.2%と3カ月連続で改善し、市場予想の10.5%を下回った。ただ、南部や西部州の感染拡大が響き、本格的に感染が拡大する前の2月（3.5%）の3倍近い歴史的な高水準にある。雇用改善ペースは鈍化し、景気回復の勢いが衰えたことを示した。

米労働市場は4月の失業率が戦後最悪の14.7%に達し、就業者数が2078万人の減少となった後、経済再開で5月から持ち直した。失業者の多くが復職の見込みがあるレイオフ（一時解雇）で、今後も雇用が改善する可能性が高い。ただ、フロリダやテキサスなど南部や西部州を中心に感染者が急増、5月以降は減少傾向だった1日当たりの死者数も7月上旬から再び増加し収束には程遠い状況だ。中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は感染拡大が「景気の重しになり始めている」と警戒感を強めている。

一方、コロナを受けた失業給付の上乗せが7月に打ち切られた。制度延長などを含む追加経済対策めぐる議会と野党の協議は難航しており、長期化すれば景気と雇用回復が遠のく恐れがある。



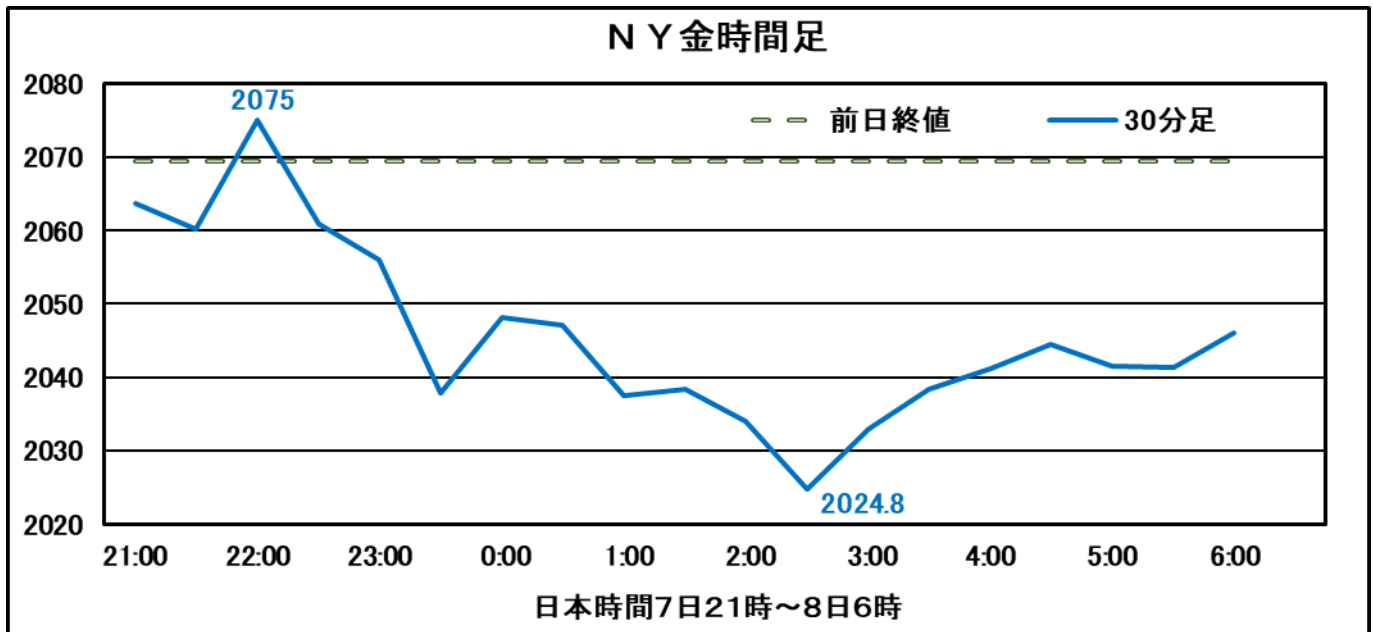
第一商品株式会社 〒150-0045 東京都渋谷区神泉町9番1号 神泉プレイスビル フューチャーズ・24

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので投資勧誘を意図するものではありません。投資の最終的な決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い致します。レポートに記載の内容等は作成時点のものであり、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。商品先物取引業者 日本商品先物取引協会会員
当社お客様相談窓口 0120-770-266 (平日 8:30~17:00) 日本商品先物取引協会相談センター03-3664-6243。

◆NY金：6営業日ぶりに反落、ドル高で売られる

週末8月7日のニューヨーク商品取引所（COMEX）の金相場は、為替のドル高・ユーロ安を背景に売られ、6営業日ぶりに反落。中心限月の期近12月限の清算値（終値）は前日比41.40ドル安の2028.00ドル。

米労働省が発表した7月の雇用統計は、失業率が3カ月連続で改善し、非農業部門就業者数もまずまずの内容だった。これを受けて、外国為替市場ではドル買い・ユーロ売りの動きが進行、ドルは対ユーロで前日に付けた2018年5月中旬以来の安値から反発。ドル建てで取引される金は、ドル高が割高感につながり売られた。また、前日まで史上最高値の更新が続いたこともあり、その反動から週末を前に利益確定の売りも出やすかった。



◆ドル相場、堅調な米雇用統計を受け上昇

週末8月7日のニューヨーク外国為替市場は、堅調な内容となった米雇用統計を受けて、ドルが対主要通貨で上昇。

7月の雇用統計は失業率が10.2%と3カ月連続で改善。非農業部門就業者数も176万3000人増となり、いずれも市場予想よりも良好な内容だった。これを受けて米雇用情勢に対する過度の懸念が後退したうえ、米長期金利が上昇したこともドル買いの流れを後押しし、主要6通貨で構成されるドル指数は前日に付けた2018年5月中旬以来の安値から反発。また、トランプ米政権が香港の林鄭月娥行政長官を制裁対象に指定したと伝わると、リスクオフのドル買いも入った。